

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		家族介護用品給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	米澤伸仁	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	樋口良平	
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族介護用品給付要		成果優先度評価結果	;
	介護	11	3	5	10488 他				コスト削減優先度評価結果	;
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	(経緯)平成12年に介護保険制度が施行され、制度利用者の心身面での介護負担軽減に繋がっていたが、介護用品は高価なため、在宅で介護用品を常時必要とする重介護者の居る家族には経済的負担が大きい状況であった。そのため、平成15年度から事業を開始された。 (内容)要介護度4・5認定者または、要介護度3認定者で常時オムツ等が必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族介護を支援するとともに費用負担の軽減を図る。紙オムツ、尿取パット、使い捨て手袋、ドライシャンプーを市が委託する市内業者が1ヶ月分まとめて(上限額4,500円)対象世帯へ配達する。 (その他)平成25年度から在宅介護者家族支援事業である在宅高齢者家族慰労金支給事業と統合した。(平成25年度当初予算額120,000円:扶助費)
【業務の流れ】	①委託事業者(薬局)との契約締結。②給付申請の受付。③決定内容を利用者及び委託薬局に通知・連絡する。(要介護3の場合は、包括支援センターの社会福祉士が調査し利用の可否について審査決定。)④委託薬局から報告書及び請求書の提出⑤委託業務精査⑥支払い
【主な予算費目】	役務費・委託料
【意見や要望】	近くにお店もなく高齢者のため交通手段も少ないため、配達方式は便利で助かる。介護用品を購入すると月額1万円以上になるため、経済的負担が大きく、衛生面で問題があるとわかりながらも使用回数以上に用品を使用したこともあったが、当制度のおかげで解消された。市内にも大型チェーン店もでき、安くて品数も豊富なので、そのような大きな店舗とも契約していただきたいとの意見もある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	市内事業者と委託契約締結。受給対象者(資格者)の申請受付・審査・決定通知書の送付。現物支給。委託事業者への支払い。(受給対象者約90名)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		市内事業者と委託契約締結。受給対象者(資格者)の申請受付・審査・決定通知書の送付。現物支給。委託事業者への支払い。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:受給対象者数	イ:	事業統合による減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
重度の要介護認定者を在宅で介護している家族。		(単位)人
		→ア:重度の介護認定者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
在宅で生活できるように費用の負担軽減を図る。		(単位)千円
		→ア:給付額
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
在宅介護者の費用負担軽減を図ることを目的としているため、軽減された給付額(委託料)をとした。		全体計画
		~年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア人		91	90	100	105				
	イ:									
②対象指標	ア人		485	520	540	543				
	イ:									
③成果指標	ア千円		4,611	4,698	5,400	5,370				
	イ:									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			3,822	1,352			
		都道府県支出金	千円			1,912	677			
		地方債	千円							
		その他	千円			2,154	2,704			
		繰入金	千円			1,912				
		一般財源	千円				677			
	(A)事業費計	千円	0	0	9,800	5,410				
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	5	0	5	2				
延べ業務時間	時間	42	0	332	205					
(B)人件費計	千円	167	0	1,322	761					
トータルコスト(A)+(B)	千円	167	0	11,122	6,171					

事務事業名	家族介護用品給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 利用者の必要度や満足度も高く、事業目的どおりに達成している。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現状維持のまま事業を実施していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 必要とするオムツ等を全額負担はしていないが、対象家族の負担の軽減は図られている。給付額の上限を増やす予定は無いので、成果・向上は現状のままである。重度の介護認定者が施設入所者ではなく、あくまでも在宅での生活を続けるための事業であり、継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重度の要介護認定者で在宅で生活している高齢者を対象とした事業のため、同様の目的事業である在宅高齢者家族介護慰労金事業 (慰労金額: 年額12万円) と平成25年度から予算上統合し、事業名も家族介護給付事業に改めた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助を1ヶ月当たり4,500円としているが、利用者が必要とする介護用品はそれ以上の出費をしているのが現状である。その一部を負担しており、また、地元事業者との委託により、町おこしにも寄与しているため、事業費としては適当な額である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報を多く取り扱うため、正職員での対応が望ましい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 施設ではなく、常時介護用品を必要とする介護認定者を在宅で介護している家族を対象とした支援事業であるため、公正・公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 現物支給による在宅で介護している家族への支援であり、行政が行なうことが適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

現物支給による家族への経済的支援を行なう唯一の事業である。配達による利用者の利便性の良さ、満足度・必要度も高い事業であるため、今後も引き続き事業を行っていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						